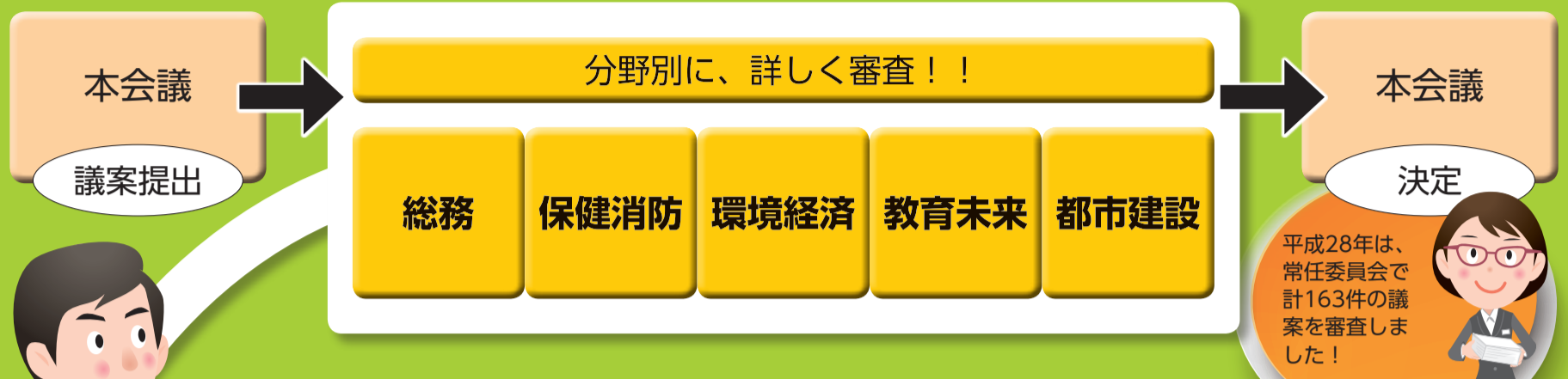


常任委員会 って何？

議会に提出される議案は、数が多く、幅広い分野にわたっています。これらを専門的かつ効率的に審査をするために、千葉市議会では5つの分野に分かれた常任委員会を設置して、議員は必ず、いずれかの委員会に所属しています。議案は、分野別に常任委員会で詳しく審査されます。その結果は本会議において報告され、議案について賛成か反対かを、多数決で決定しているのです。



平成28年は、常任委員会で計163件の議案を審査しました！



役割は、議案などの審査だけではありません。

常任委員会には、各分野に関係する市の重要な問題について調査する権限があります。その成果を今後の委員会審査や政策提言、チェック機能の強化などに活かしています。

本市の重要な問題について調査します。 ※平成28年度の調査内容

平成28年度に各常任委員会が行った調査は、以下のとおりです。

- 総務委員会 千葉市都市アイデンティティ戦略プラン(案)について
- 保健消防委員会 (仮称) 毘沙門堂稲毛霊廟について
- 環境経済委員会 地方卸売市場の現状と課題について
- 教育未来委員会 市立高校の現状と改革に向けた取組状況について
公民館及び生涯学習センターにおける事業の実施状況について
- 都市建設委員会 千葉都市モノレール株式会社の経営状況について

他自治体の先進事例を学び、市政に活かします。(行政視察)

本市の課題について他の自治体の先進的な取り組みなどを視察し、その成果を活用しています。平成28年度の各常任委員会の行政視察については、市議会だより2/1号に特集しています。



行政視察の特集はこちら(PDF)



卸売市場に関する調査(環境経済委員会)



市立高校に関する調査(教育未来委員会)

興味をもった委員会があれば、ぜひホームページへアクセスしてみてください！



常任委員会審査から

各常任委員会では、新年度予算案以外の議案や請願・陳情を、細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会(議案11件、請願1件)

自転車を活用したまちづくり条例でのヘルメット着用についての考えは

問 条例では、自転車を利用する全世代を対象に、遵守事項として、ヘルメット着用を努めることとしているが、このように踏み込んだ内容とした理由は。

答 努力規定ではあるが、着用を遵守事項とすることにより、自らの命は自らで守るということを理解していただきたいと考えている。また、事故の危険性は年齢にかかわらず存在するため、全世代を対象とした。

保健消防委員会(議案12件、陳情1件)

新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴う利用者への影響は

問 本年4月からの移行後も、確実に介護予防サービスを継続して利用できるのか。

答 利用者に対しては、現行のサービスを継続することや、新たに加わるサービスについて、個別に周知をしている。また、事業所には、利用者が新たなサービスを利用できない場合でも、代わりに現行のサービスが利用できるよう、柔軟なケアプランを作成することも周知しており、サービスが利用できなくなってしまうことは無いと考える。

制度移行による変更(訪問介護の場合*)

予防給付(全国一律)

新しい総合事業によるサービス(市町村ごとの制度)

介護予防訪問介護

本年4月から移行

現行 訪問介護相当サービス

新規 生活援助型訪問サービス

新規 地域支援合い型訪問支援

*介護予防通所介護も、移行によりサービスが変わります。

環境経済委員会(議案6件)

廃止となる文化交流プラザの今後は

問 プラザは、10年以上の音楽ホール継続を条件に、平成29年度に売却予定であるとのことだが、それに伴い、現在の市民利用にできるだけ影響が出ないようにする配慮は。

答 民間への売却となるため、今後の料金設定等は不明確であるが、市民の利便性が後退しないよう、手続きを進めていく。また、できるだけ長く施設が使用されるようにしていきたい。

教育未来委員会(議案6件、発議1件、請願1件)

県費負担教職員に関する権限移譲に伴う取り組みは

問 今回の移譲により、市の権限で独自の学級編制や教職員の配置が可能となるが、具体的な考えを伺う。

答 小学4年生までは学校での生活習慣等の定着等を目的に35人学級とし、小学5・6年生では、教科担任制の導入などにより職員配置を厚くする。また、中学校では、少人数指導を手厚くし、学力の向上等の充実を図るなど、各学年の成長段階に応じた取り組みを行う。

都市建設委員会(議案10件)

稲毛海浜公園内5施設の指定管理者を非公募とする理由は

問 花の美術館ほか4施設の指定管理を、スポーツ振興財団が非公募で平成29年度から1年間行うとのことだが、その理由と引き継ぎ状況について伺う。

答 今後、稲毛海浜公園全体の再整備について、民間からの提案募集を行う予定だが、その募集や決定に約1年を要するため、その間非公募により財団に指定管理をお願いすることとした。また、現在の指定管理者から財団への移行にあたり、サービス水準が低下しないよう順次業務の引き継ぎを行う。

※4面の用語解説の※1を参照してください。